

# 企業は だれのためのものかー

「企業はだれのものか」一昨今よく聞かれる議論です。もちろん、法的な所有権は株主にあります。しかし、はたして企業とは、株主だけのものなのでしょうか。企業には、株主以外にお客様・お取引先・従業員・社会など、さまざまなステークホルダーがいます。「企業はだれのためのものか」という切り口で考えれば、「企業はすべてのステークホルダーのためのものである」と言えるのではないのでしょうか。

多くのステークホルダーがいれば、ステークホルダー同士の利害が対立する場合も出てきます。あるステークホルダーにメリットが集中して、その他にデメリットが生じる状態が続けば、企業はバランスを失います。経営内容が悪化して持続可能性(サステナビリティ)に問題が生じます。企業の持続性はどのステークホルダーにとっても重要ですから、企業経営はあらゆるステークホルダーのメリット、デメリットを常に考えながらバランスよくやっていくことが大切です。

また、経営陣には、それぞれのステークホルダーに対して説明責任を果たし、理解してもらうことが不可欠です。例えば、従業員に短期的に苦勞を強いることがあれば、なぜそれが今の会社に必要なのかを説明し、株主にはIR活動などを通じて、経営が何をしようとしているのかをしっかりと伝えて、安定株主や協力的な一般株主をつくる努力を続けなければなりません。

特に株主への語りかけは、平均的な日本企業では、まだまだ十分ではありません。ディスクロージャー誌の配布やホームページでの情報開示などで、経営方針や会社の活動について説明する方法が考えられます。わがグループでも経営の情報開示について今後も努力や工夫を続けてまいります。

M&Aや株の大量取得にも注目が集まっています。ある企業が事業拡大を目的として考えるM&Aと、金融



玉越 良介氏

Ryosuke Tamakoshi

三菱UFJフィナンシャル・グループ会長

取引的な目的をもった株の大量取得とは、分けて考えねばなりません。お互いに事業の将来像を実現するために行うM&Aは、当事者同士がその善しあしを判断すればよいのですが、株の大量取得はその善悪を議論しても仕方がありません。そういうことを行う人がいるのなら、いろいろな形で備えをしておかざるを得ないのです。

とは言え、備えとして何をするかは非常に難しい問題です。例えば敵対的なTOBをかけられた場合、それに応じるか否かを判断するのは株主です。そう考えると、日ごろから経営陣の考え方をきちんと株主に伝え、企業の発展にとって望ましくないTOBに応じない協力的な一般株主を増やしておくことも大切な備えです。市場への積極的な情報発信などを通じて、企業価値にふさわしい株価を保っていく努力も必要です。

金融取引を目的に株を買い進む人たちにとって、一番のメリットは、中長期的な価値を一時期に実現していくことです。しかし、それが企業の持続的な発展に障害を与えることもあり、経営陣と議論がかみ合わない場合があります。その場合も、経営陣の味方は株主なのです。

今は、多くの配当を求めるファンドばかりが取りざたされていますが、なかには企業が環境問題や人権問題にどう取り組んでいるかを考慮して、投資をするファンドもあります。株主は企業を選べますが、企業はすべての株主を選べません。株主をはじめ、さまざまなステークホルダーの声を聞きながら、CSRにかなった企業経営をどのようにしていくのかを考えることが求められています。

談